

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2010年8月31日から2025年8月15日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (リアル)毎月分配型

第127期(決算日：2021年3月17日) 第130期(決算日：2021年6月17日)
第128期(決算日：2021年4月19日) 第131期(決算日：2021年7月19日)
第129期(決算日：2021年5月17日) 第132期(決算日：2021年8月17日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		(分 配 落)	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純資産総額
			税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
第18 作成期	103期(2019年 3月18日)	円 2,298	円 30	% 0.8	% 98.5	百万円 27,467
	104期(2019年 4月17日)	2,256	30	△0.5	98.7	26,785
	105期(2019年 5月17日)	2,125	30	△4.5	98.8	25,054
	106期(2019年 6月17日)	2,156	30	2.9	98.8	25,305
	107期(2019年 7月17日)	2,218	30	4.3	99.1	25,869
	108期(2019年 8月19日)	2,011	30	△8.0	99.0	23,357
第19 作成期	109期(2019年 9月17日)	2,020	20	1.4	98.4	23,402
	110期(2019年10月17日)	2,034	20	1.7	99.0	23,213
	111期(2019年11月18日)	1,984	20	△1.5	98.2	22,086
	112期(2019年12月17日)	2,048	20	4.2	98.7	22,503
	113期(2020年 1月17日)	2,083	20	2.7	98.8	22,216
	114期(2020年 2月17日)	2,023	20	△1.9	98.6	21,148
第20 作成期	115期(2020年 3月17日)	1,083	15	△45.7	98.5	10,866
	116期(2020年 4月17日)	1,062	15	△0.6	98.3	10,431
	117期(2020年 5月18日)	919	15	△12.1	98.0	9,007
	118期(2020年 6月17日)	1,130	15	24.6	97.9	11,100
	119期(2020年 7月17日)	1,055	15	△5.3	97.5	10,357
	120期(2020年 8月17日)	1,075	15	3.3	97.3	10,560
第21 作成期	121期(2020年 9月17日)	1,089	15	2.7	97.3	10,669
	122期(2020年10月19日)	1,010	15	△5.9	97.6	9,931
	123期(2020年11月17日)	1,053	15	5.7	97.9	10,327
	124期(2020年12月17日)	1,089	15	4.8	98.4	10,605
	125期(2021年 1月18日)	1,048	15	△2.4	98.8	10,143
	126期(2021年 2月17日)	1,066	15	3.1	99.0	10,274
第22 作成期	127期(2021年 3月17日)	1,109	15	5.4	98.8	10,647
	128期(2021年 4月19日)	1,105	15	1.0	98.7	10,581
	129期(2021年 5月17日)	1,186	15	8.7	98.4	11,377
	130期(2021年 6月17日)	1,274	15	8.7	98.4	12,199
	131期(2021年 7月19日)	1,271	15	0.9	98.2	12,153
	132期(2021年 8月17日)	1,218	15	△3.0	97.9	11,637

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

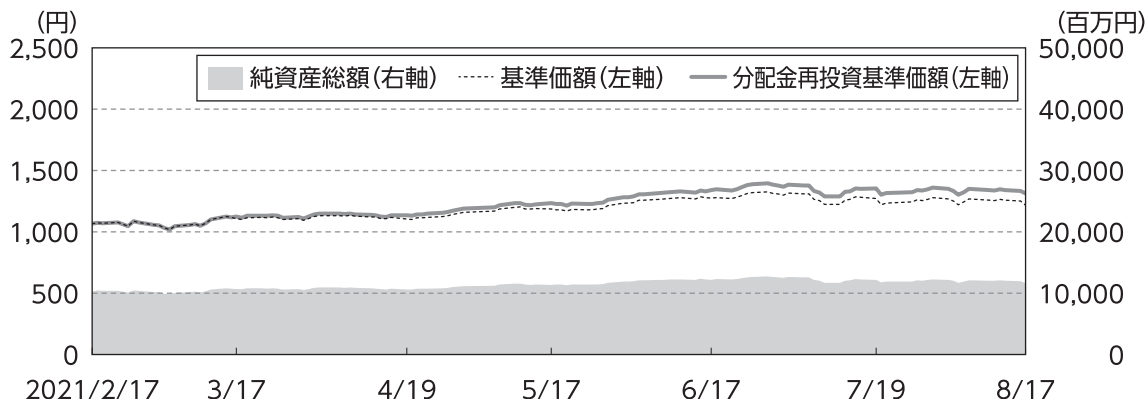
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第127期	(期 首)2021年2月17日	円	%	%
		1,066	—	99.0
	2月末	1,076	0.9	99.0
第128期	(期 末)2021年3月17日	1,124	5.4	98.8
	(期 首)2021年3月17日	1,109	—	98.8
	3月末	1,109	0.0	98.5
第129期	(期 末)2021年4月19日	1,120	1.0	98.7
	(期 首)2021年4月19日	1,105	—	98.7
	4月末	1,159	4.9	98.4
第130期	(期 末)2021年5月17日	1,201	8.7	98.4
	(期 首)2021年5月17日	1,186	—	98.4
	5月末	1,233	4.0	98.0
第131期	(期 末)2021年6月17日	1,289	8.7	98.4
	(期 首)2021年6月17日	1,274	—	98.4
	6月末	1,309	2.7	98.2
第132期	(期 末)2021年7月19日	1,286	0.9	98.2
	(期 首)2021年7月19日	1,271	—	98.2
	7月末	1,277	0.5	98.0
	(期 末)2021年8月17日	1,233	△3.0	97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第127期首：1,066円

第132期末：1,218円(既払分配金90円)

騰落率：23.2%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、ブラジル・レアル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比で上昇しました。米国リートETFが前作成期末比でまとまって上昇したことに加え、ブラジル・レアル、米ドルが対円で上昇し、基準価額を押し上げました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、期を通じて上昇基調を維持しました。

期初は長期金利の上昇ペースが加速したことや、高値警戒感から株式市場が調整色を強めたことなどを背景に、米国リート市場は軟調な推移となったものの、2021年3月以降は、良好な米経済指標や大規模な追加経済対策法案の可決などを好感し、4月末頃まで堅調な展開となりました。その後、経済活動正常化に伴う急速な需要回復によるインフレ懸念や早期テーパリング(量的緩和の解除)観測が高まるなか、5月中旬には消費者物価指数の大幅な上昇、6月中旬には、FOMC(米連邦公開市場委員会)のタカ派の(金融緩和解除に積極的)な内容などを受けて、調整する場面もあったものの、米長期金利が4月以降低下基調となり、利回り面での米国リートへの相対的な投資妙味が改善し続けたことや、経済活動正常化の一段の進展、バイデン政権によるインフラ投資計画などが支援材料となり、米国リート市場は期末まで堅調な地合いを保ちました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリーートの配当利回りと比較され、リーートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リーートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリーートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

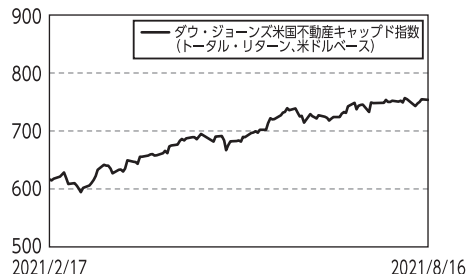
●為替市場

ブラジル・リアル/円相場

当作成期間のブラジル・リアル/円相場では、ブラジル・リアル高/円安が進行しました。

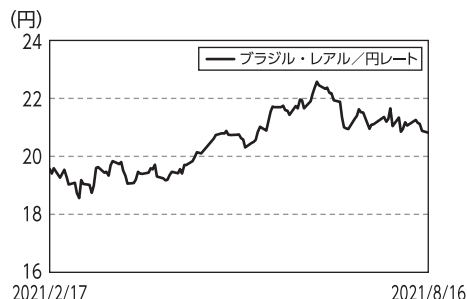
期初から2021年3月にかけては、新規感染者の増加が続き、改善の兆しに乏しいブラジル国内の新型コロナウイルスの感染状況や、支持率が低迷するボルソナロ政権が財政拡張的な政策を打ち出したことにより財政悪化懸念が熾り続けたこと、米長期金利が大幅に上昇し米ドル買い圧力が強まったこと等を背景に、ブラジル・リアルは上値の重い展開となりました。しかし、4月中旬以降は、ボルソナロ大統領が財政規律に一定の配慮を示す形で2021年度予算案に署名したことやブラジル財務省による2021年債務予測の大幅引き下げなどを受けて財政問題に改善の兆しが見えたこと、鉄鉱石をはじめとする資源価格が騰勢を強めたことなどを背景にブラジル・リアルは急速に持ち直しました。また、インフレ警戒を強めたBCB(ブラジル中央銀行)が連続して利上げを実施し、金利面からの投資妙味が回復したことなどもブラジル・リアルの支援材料となりました。

2021年6月下旬以降は、新型コロナウイルス・ワクチンの調達契約を巡る政府内の汚職疑惑とともにボルソナロ大統領の支持率が過去最低まで低下するなど、政治的不透明感が高まったことに



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

加え、これまで堅調に推移していた資源価格の上昇が一服したことなどから、ブラジル・リアルへの売り圧力が強まり、ブラジル・リアルは作成期末にかけて期初からの上昇分を縮小していく展開となりました。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、前作成期末比で米ドル高／円安が進みました。

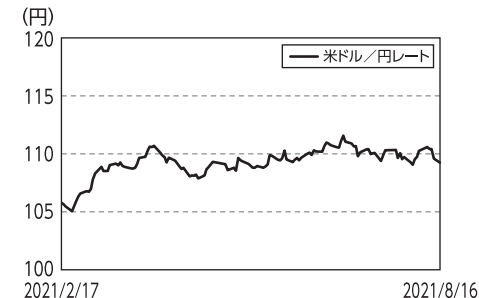
米国における新型コロナウイルス・ワクチン接種の進展や追加経済対策に伴う経済活動の正常化期待を背景に米長期金利が大きく上昇したことを主因に、米ドル／円相場では期初から米ドル買いが優勢となり、2021年3月末までほぼ一本調子で米ドル高／円安が進む展開となりました。4月に入り、米長期金利の上昇が一服すると、一旦は米ドル高／円安地合いも緩んだものの、米国における先行きの利上げ／金利上昇観測や経済ファンダメンタルズの相対的な強さを反映して、6月末にかけて、緩やかに米ドル高／円安が進む推移となりました。その後は、米長期金利の低下に加え、新型コロナウイルス・デルタ変異株の感染拡大や米中両政府による中国企業への規制強化などを背景に、市場参加者が折に触れリスク回避姿勢を強めるなか、米ドルと円が共に買われやすい展開となり、作成期末にかけて米ドル／円相場は方向感に乏しい推移となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2021年2月18日～ 2021年3月17日	2021年3月18日～ 2021年4月19日	2021年4月20日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月17日	2021年6月18日～ 2021年7月19日	2021年7月20日～ 2021年8月17日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	(1.335)	(1.339)	(1.249)	(1.164)	(1.166)	(1.217)
当期の収益 (円)	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	7,253	7,256	7,260	7,266	7,271	7,275

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2021年2月18日～2021年8月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	9円	0.764%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は1,193円です。
(投信会社)	(5)	(0.382)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(4)	(0.354)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.027)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.077	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.053)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.010)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.008)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.006)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	10	0.841	

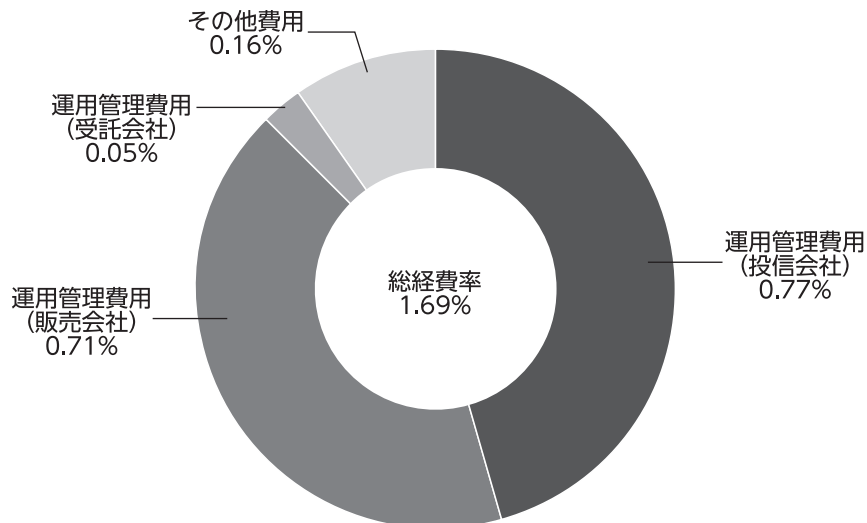
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	社 債 券	—	57,760

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	39,208,000 (39,208,000)	11,390,605 (11,390,605)	97.9 (97.9)	— (—)	— (—)	28.9 (28.9)	68.9 (68.9)
合 計	39,208,000 (39,208,000)	11,390,605 (11,390,605)	97.9 (97.9)	— (—)	— (—)	28.9 (28.9)	68.9 (68.9)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄 名					
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
STAR Helios	リート連動債(リアル) 04/09/26	3.6	9,800,000	3,367,868	2026/4/9
VAULT	リート連動債(リアル) 07/13/22	—※	29,408,000	8,022,737	2022/7/13
			39,208,000	11,390,605	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

※変動利付債のため年利率は—と表示しております。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 11,390,605	% 96.4
短 期 金 融 資 産、そ の 他	430,995	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	11,821,600	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2021年3月17日)、	(2021年4月19日)、	(2021年5月17日)、	(2021年6月17日)、	(2021年7月19日)、	(2021年8月17日)現在
	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
(A)資 産	10,831,731,800円	10,756,421,997円	11,549,733,468円	12,406,482,670円	12,346,772,668円	11,821,600,866円
コール・ローン等	302,766,108	295,735,952	338,737,985	394,620,700	406,910,354	425,606,537
公 社 債(評価額)	10,515,772,064	10,446,398,592	11,195,363,888	12,009,344,032	11,935,958,896	11,390,605,664
そ の 他 未 収 収 益	13,193,628	14,287,453	15,631,595	2,517,938	3,903,418	5,388,665
(B)負 債	184,349,974	174,891,626	172,645,589	207,394,322	193,548,698	184,120,316
未 払 収 益 分 配 金	143,999,717	143,701,247	143,942,172	143,595,030	143,376,426	143,267,028
未 払 解 約 金	27,738,783	15,708,051	15,153,280	47,843,120	33,047,095	25,706,713
未 払 信 託 報 酬	12,183,170	14,977,289	13,121,735	15,481,815	16,635,520	14,702,512
未 払 利 息	828	850	926	1,080	1,113	1,257
そ の 他 未 払 費 用	427,476	504,189	427,476	473,277	488,544	442,806
(C)純資産総額(A-B)	10,647,381,826	10,581,530,371	11,377,087,879	12,199,088,348	12,153,223,970	11,637,480,550
元 本	95,999,811,930	95,800,831,479	95,961,448,118	95,730,020,195	95,584,284,345	95,511,352,266
次 期 繰 越 損 益 金	△85,352,430,104	△85,219,301,108	△84,584,360,239	△83,530,931,847	△83,431,060,375	△83,873,871,716
(D)受 益 権 総 口 数	95,999,811,930口	95,800,831,479口	95,961,448,118口	95,730,020,195口	95,584,284,345口	95,511,352,266口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,109円	1,105円	1,186円	1,274円	1,271円	1,218円

(注) 期首元本額は96,419,787,937円、第127～132期中追加設定元本額は5,422,465,674円、第127～132期中一部解約元本額は6,330,901,345円です。

■損益の状況

第127期(自2021年2月18日 至2021年3月17日)	第130期(自2021年5月18日 至2021年6月17日)
第128期(自2021年3月18日 至2021年4月19日)	第131期(自2021年6月18日 至2021年7月19日)
第129期(自2021年4月20日 至2021年5月17日)	第132期(自2021年7月20日 至2021年8月17日)

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(A)配当等収益	172,910,328円	183,707,630円	188,360,603円	200,403,601円	204,447,952円	195,582,974円
受取利息	171,765,847	182,639,621	187,037,969	199,258,444	203,095,188	194,125,161
その他収益金	1,157,685	1,087,548	1,340,428	1,168,396	1,378,257	1,481,962
支払利息	△13,204	△19,539	△17,794	△23,239	△25,493	△24,149
(B)有価証券売買損益	402,005,243	△69,301,423	745,893,883	807,902,233	△72,760,959	△543,123,149
売買益	403,376,485	350,155	748,903,309	814,015,818	10,320,146	2,147,890
売買損	△1,371,242	△69,651,578	△3,009,426	△6,113,585	△83,081,105	△545,271,039
(C)信託報酬等	△14,662,882	△15,481,478	△14,567,825	△17,937,676	△17,124,064	△16,142,123
(D)当期損益金(A+B+C)	560,252,689	98,924,729	919,686,661	990,368,158	114,562,929	△363,682,298
(E)前期繰越損益金	△32,400,835,596	△31,618,216,723	△31,429,637,227	△30,285,510,937	△29,086,147,727	△28,874,334,296
(F)追加信託差損益金	△53,367,847,480	△53,556,307,867	△53,930,467,501	△54,092,194,038	△54,316,099,151	△54,492,588,094
(配当等相当額)	(41,542,992,090)	(41,719,852,040)	(42,041,172,560)	(42,204,663,253)	(42,425,663,912)	(42,595,655,572)
(売買損益相当額)	(△94,910,839,570)	(△95,276,159,907)	(△95,971,640,061)	(△96,296,857,291)	(△96,741,763,063)	(△97,088,243,666)
(G)計(D+E+F)	△85,208,430,387	△85,075,599,861	△84,440,418,067	△83,387,336,817	△83,287,683,949	△83,730,604,688
(H)収益分配金	△143,999,717	△143,701,247	△143,942,172	△143,595,030	△143,376,426	△143,267,028
次期繰越損益金(G+H)	△85,352,430,104	△85,219,301,108	△84,584,360,239	△83,530,931,847	△83,431,060,375	△83,873,871,716
追加信託差損益金	△53,367,847,480	△53,556,307,867	△53,930,467,501	△54,092,194,038	△54,316,099,151	△54,492,588,094
(配当等相当額)	(41,542,992,090)	(41,719,852,040)	(42,041,172,560)	(42,204,663,253)	(42,425,663,912)	(42,595,655,572)
(売買損益相当額)	(△94,910,839,570)	(△95,276,159,907)	(△95,971,640,061)	(△96,296,857,291)	(△96,741,763,063)	(△97,088,243,666)
分配準備積立金	28,092,568,900	27,796,972,074	27,634,712,948	27,357,872,875	27,076,257,404	26,890,041,408
繰越損益金	△60,077,151,524	△59,459,965,315	△58,288,605,686	△56,796,610,684	△56,191,218,628	△56,271,325,030

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(A)配当等収益額(費用控除後)	168,499,733円	168,226,152円	185,423,729円	196,837,591円	187,323,888円	179,440,851円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C)収益調整金額	41,542,992,090円	41,719,852,040円	42,041,172,560円	42,204,663,253円	42,425,663,912円	42,595,655,572円
(D)分配準備積立金額	28,068,068,884円	27,772,447,169円	27,593,231,391円	27,304,630,314円	27,032,309,942円	26,853,867,585円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	69,779,560,707円	69,660,525,361円	69,819,827,680円	69,706,131,158円	69,645,297,742円	69,628,964,008円
(F)期末残存口数	95,999,811,930口	95,800,831,479口	95,961,448,118口	95,730,020,195口	95,584,284,345口	95,511,352,266口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	7,268.71円	7,271.37円	7,275.80円	7,281.52円	7,286.26円	7,290.10円
(H)分配金額(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円
(I)収益分配金金額 (F×H/10,000)	143,999,717円	143,701,247円	143,942,172円	143,595,030円	143,376,426円	143,267,028円

分配金のお知らせ

	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。